第6分科会

芸術系領域における組織的FD「連携」
－音楽系FDと美術系FD－

● 報告者

武石みどり　（東京音楽大学音楽学部 教授）

白杉　悦雄　（東北芸術工科大学デザイン工学部 教授／教養教育センター長）

冨田　美香　（立命館大学映像学部 准教授）

● コーディネーター

髙橋　伸一　（京都精華大学共通教育センター長 人文学部 教授）

● 概要

社会における芸術のあり方や価値・機能の変化によって、芸術系教育に携わる教員の意識はもちろんのこと、教授法やカリキュラムも、当然、変容を迫られることになる。芸術が単に美術館の展示物やコンサートホールでの演奏だけではなく、社会あるいはコミュニティ自体のデザインにかかわってきている現在、アーティストとして、教養ある市民として、それぞれのコミュニティの人たちとかかわり、積極的にコミュニケーションをとりながら自らの芸術を表現できる人材が求められている。本分科会では、芸術の変容の時代だからこそ芸術系領域の教育に大きく求められている「組織的FD」を、「連携」というキーワードからアプローチする。具体的には、音楽系大学と美術系大学において実践されている「大学間連携」「大学内連携」「社会連携」の事例発表をもとに、「組織的FD」の意味を検討し、21世紀型の芸術系教育の可能性を探る機会にしたい。

3つの音楽系大学による連携事業とFD

音大連携による教育イノベーション―音楽コミュニケーション・リーダー養成に向けて

東京音楽大学音楽学部 教授　武石みどり

３つの音楽系大学による連携事業とＦＤ

音大連携による教育イノベーション
――音楽コミュニケーション・リーダー養成に向けて

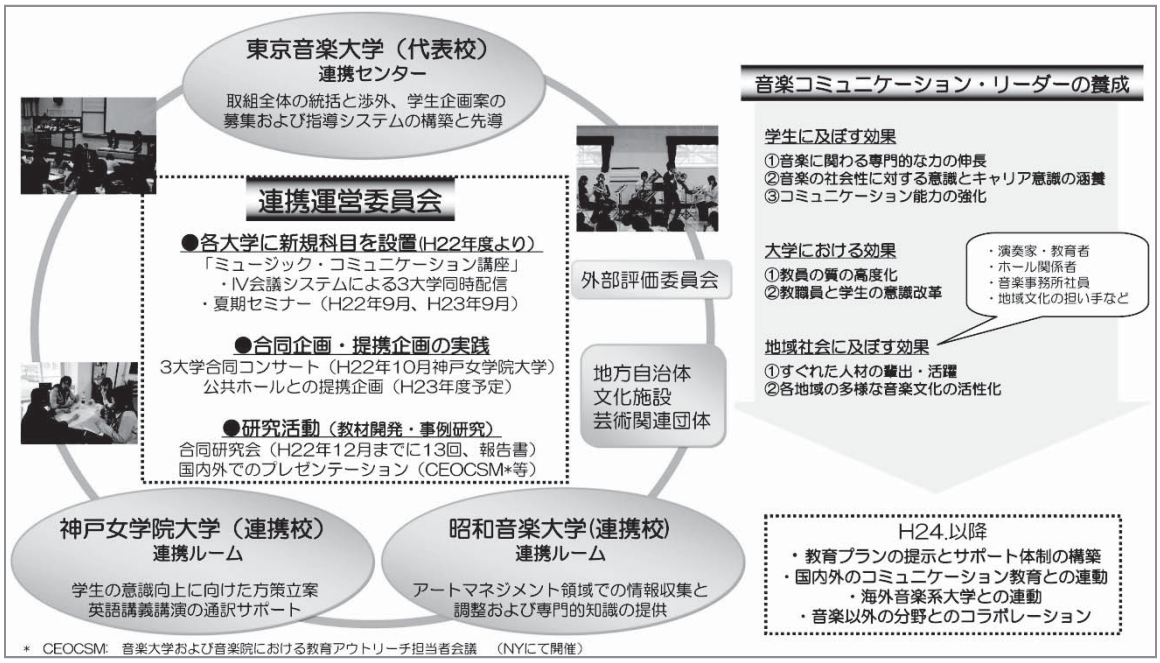
（文部科学省 平成21年度 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム　選定）

東京音楽大学　武石みどり（音楽学・教授）
takeishi_midori@tokyo-ondai.ac.jp

【１】音大連携の必要性と背景

人と人とのつながりが希薄化し、特に若年層の「生きる力」と社会性の低下が指摘される現代社会においては、人の心を動かし結びつける音楽の力が益々求められている。この現状に対して、従来の音楽大学の教育は、選ばれた人々が専門技術を磨くための場としてレッスン室などの閉じた場にこもり、社会の動きとは連動しにくい傾向があった。３大学が連携することによって、こうした芸術至上主義の縛りを乗り越え、人と人とを結ぶコミュニケーションとしての音楽の根源的な力の回復に目を向けて、その力を地域社会で生かすことができる人材（音楽コミュニケーション・リーダー）養成のための取組を行なう。

連携事業の内容として、各大学の特性を生かしながら、①教育・研究・実践の高度化・社会化、②音楽大学の学士力強化、③地域活性化の促進を実現し、社会のさまざまな場で音楽活動を創造・実践することができる音楽コミュニケーション・リーダーの育成を目指す。また、各大学の教育改善に資するだけでなく、日本の音楽界全体の意識変革に貢献することを目指す。



【２】連携前の状況

３大学はこれまで、個別の教育改善の中で地域との共創による音楽教育プログラムをスタートさせ、それぞれ次表のような実践を通じてコミュニティへの還元を図ってきた。

表：連携前の各大学の取組（～平成20年度）

学校名	神戸女学院大学	昭和音楽大学	東京音楽大学
教育プログラム ＊文科省GP選定部門	「音楽による アウトリーチ」 ＊特色ある大学教育支援プログラム	「アーツ・イン・ コミュニティ」 ＊現代的教育ニーズ取組支援プログラム 地域活性化への貢献（地元型）	「アクト・プロジェクト」 ＊現代的教育ニーズ取組支援プログラム 実践的総合キャリア教育の推進
概要と教育目標	音楽学部の教育を大学内およびコンサート・ホールの舞台という従来の枠組みから解放し、社会の様々な分野に開くことによって、学生の主体的な学びを促す。従来のコンサート形式を越えて、聴衆との双方向的なコミュニケーションをめざす試みで、他者理解を踏まえた自己プロデュース能力、コミュニケーション能力、マネジメント能力を向上させる。4年次の実習では、主に次の三つの活動を行っている。 1. 小中学校に、楽器の体験学習などの楽しい音楽プログラムを提供する。 2. 病院や美術館などに、催しの主旨や季節にふさわしい音楽プログラムを届ける。 3. 美しいキャンパスを活用して「子どものためのコンサート」を開催する。 	学生が、多彩な専門性を生かした能動的な活動を軸に、音楽や芸術の持つさまざまな力を、主体性を持って総合的に学ぶ。自己表現力やコミュニケーション能力を養い、今後のキャリアに生かすとともに、礼・節・技の備わった「地域と共に育つ」音楽人として成長することを目指す。このプログラムは以下の2つの柱からなる。 1.『地域と学ぶ』: 地域に開放された大学の講座や演奏会などを通じて、芸術文化の社会性、多様性について幅広く学ぶと同時に、共に学ぶ人々から多くを得る。 2.『地域をつなぐ』: 専門を生かした、地域のさまざまな場での能動的な活動を通じて、音楽の持つ力を体感すると同時に、コミュニティの一員としての社会性を身につける。 	専門性が強くキャリア意識に乏しい音楽大学における実践的なキャリア教育の試み。参加学生を多学年・多専攻の小グループに編成し、異なる分野の複数の教職員の指導の下に種々の音楽業務に取り組む。 この体験によって卒業後のキャリアへの意識を喚起すると同時に、学生の問題意識と必要性に応じて特別講義を開講し、実践から理論・体系へとボトムアップ式に視野を広げることを目的とする。実技教育中心の音楽大学において、演奏者以外の立場での音楽業務体験を通して社会における音楽の位置づけを認識させるとともに、実社会での仕事に必要なコミュニケーション能力、問題解決能力、コンピュータ・リテラシーの向上を図る。
科目名	「音楽によるアウトリーチ（講義）」「音楽によるアウトリーチ（実習）」	「音楽活動研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ」	「音楽キャリア実習Ⅰ、Ⅱ」

【３】音大連携の取組内容　（http://www.music-communication.com/）

各大学の経験を生かしながら、音大連携では、連携によってこそ可能な以下の事業を行う。

①　複合的・実践的な共通科目「ミュージック・コミュニケーション講座」の新設

音楽と音楽の場に関わる多角的な視点の講座を、学期中に６回実施（各大学から２回ずつインターネットビデオ会議システムで同時配信）し、夏期休暇中に夏期セミナーとして９回の授業を東京音楽大学で実施する。講師には、②の研究で検討された先進的な教育プログラムや関連機関に関わる国内外の人材を招聘する。

②　社会に開かれた音楽教育と人材育成のプログラムについての共同研究

国内外の先進的な教育機関の取組について研究し、視察や研究発表、会議参加を通して人的ネットワークを構築。研究成果を①の教育の場へ還元し、学期中の講座では国内の講師、夏期セミナーでは海外から講師を招聘して（平成 22 年度：ジュリアード音楽院；平成 23 年度：ギルドホール音楽院）実践的指導を受ける。

③　３大学学生の合同企画による音楽会の実施

連携の実践の場として、「子どものためのスペシャル・コンサート」を神戸女学院大学で実施し、企画・制作・演奏に３大学の学生が参加する（平成 22 年度）。企画コンセプトの検討やプログラム作成等の打ち合わせにはインターネットビデオ会議システムを用いる。

④　公共ホールとの連携の実現

音楽大学から社会への発信として、公共ホール等の文化施設との新しい連携取組を企画し、実践する。学生との協働に意欲のあるホールを募り、企画・交渉・制作・演奏等の場面に学生を関わらせ、実社会で音楽の場を生み出す学びの機会とする。子どもの体験学習など、双方向的な企画を立案・実現することを通して、学生はプロデュース力とコミュニケーション能力を養う。将来的には、文化施設等との産学連携事業に発展させる可能性を探る。

⑤　連携実施のための体制整備

３大学で協定を交わし、連携運営委員会を設置。実働部署として、各大学に連携センター、連携ルームを開設し、コーディネーターを置く。学外の音楽関係者より成る評価委員会を設置。３大学間の会議は、場合に応じてオンライン・オフラインの両方で実施する。

【４】音大連携が生み出す効果

① 学生に及ぼす効果

本プロジェクトの実施により学生は、

・音楽に関わる専門的な力の伸長
・音楽がもつ社会性の認識、およびキャリア意識の涵養
・コミュニケーション能力の強化

の３点で大きく成長し、地域の芸術文化活動の担い手、コミュニケーション・リーダーとして活躍の場を自ら創り出すことが期待される。

② 地域社会に及ぼす効果

上記のような人材を輩出することにより、多様な音楽文化の醸成と地域社会の活性化が期待される。「クラシック・コンサート」という伝統的な形態にとらわれず、音楽が人々の心に潤いと力を与える場を多様化・増加させることにより、「音楽の力」の再認識を促したい。

③ 社会における音楽大学の役割の拡大

この連携事業において音楽大学は、単に地域文化の活性化に寄与できる有為な人材を輩出するだけではなく、卒業生の活躍の場を創出するために地域や文化施設・芸術関連団体との間に立って、音楽が社会に貢献する機会について柔軟な考え方を提示し、積極的な提案を示す役割を果たす。高等教育機関としての従来の位置づけと比較すると、ここで音楽大学は「音楽による社会貢献」を目指して、自らの教育目標の幅を広げ、社会へ大きく一歩踏み出すこととなる。

④ 大学における効果（ＦＤとして）

≪連携大学間≫

連携にあたって、大学間の「文化」の壁は予想以上に大きく、担当する教職員は、音楽大学に従来見られた閉鎖性を打ち破り、柔軟なコミュニケーション能力を発揮することが求められる。壁を越える努力の中でお互いの大学の長所・短所、同じ問題に対処する方法や考え方の相違などが明らかとなる。共同の事例研究や報告書作成、共通科目の運営を通して、大学間の相違を感じながらも相互に受ける示唆は非常に大きい。

≪各大学内≫

音楽大学は「個人レッスン」を大きな特徴とし、閉じた環境で教育を行ってきた「伝統」がある。伝統的な教授法を念頭に置く教員にとっては、競合する他の音大と情報交換し教育プログラムを共有すること自体に抵抗がある。また、一般大学で行われるＦＤの方法（授業公開・アンケート等）は、これまで必ずしも十分な効果を上げてこなかった。

こうした状況の中で、連携事業は、他大学との連携によっていわば「風穴」をあけ、大学内での情報・意見交換を活発化させ、自大学の特性を再認識し、音楽大学の教育についての固定観念を払拭し意識改革を進めるきっかけを提供する「独自のＦＤ」でもある。新規開設の共通科目には、常に学内外の教職員の参観者がある。

特に大きな反応を示しているのは、共通科目を履修して他大学の教員・学生と接した学生たちで、大学による「文化」の違いに気づき、自大学で学んでいることの意味を再認識する機会となった。他大学の学生との交流・討論を通して、今後自分にはどういった勉強が必要で卒業後どうしたいか、を具体的に考え始めた学生が多い。こうした学生の変化が、教員のさらなる意識改革を進めるための原動力となろう。

３つの音楽系大学による連携事業とＦＤ

東京音楽大学　武石みどり

クラシック音楽は「絶滅危惧種」か？

- 音楽大学が送り出すのは、
  通常の社会では生きていく力のない人間？？

時代の流れに対する音楽大学の対応

- クラシック以外に専攻の幅を広げる
  ジャズ、ポピュラー、映画放送、舞踊
- 社会とのつなぎ目を意識するアートマネジメント

専攻が増えた分、縦割りの項目が増えるが
専攻相互の有機的な連関は薄い

従来の音楽界の考え方

音楽大学本来の意義
スペシャリストの養成

プレイヤーズ
演奏家・指揮者・作曲家

エデュケーターズ
研究者・教育者

- 芸術家の方が格が上？
- 芸術家になれない人が先生になる
  ⇒　ましてや一般就職組は「落伍者」「破門」？

音楽系大学に求められる意識改革

- 個人塾の集まり ➡ 「大学」としての意識

個人レッスンを担当する専攻実技教員（芸術家）の集まり

➡ 専攻を越えて人とアイデアをつなぐ教員が必要

⬇

どういう人材を育てたいかというアイデアの共有

意識改革の契機：ＧＰ

- 音大間のランクづけではなく、一般大学も含めた中での独創性と応用可能性を意識

３大学連携プロジェクトの特徴

発端：文科省主催GPフォーラムで類似したアイデアをもつ教員が情報交換

↓

３大学の教員が対等な立場で連携事業を立案

↓

１大学では実現しにくい「音大の意識改革」を実現

３大学連携プロジェクトの概要

- 研究
  - 先進的事例研究　社会に貢献する音楽プログラムの展開例
  - 講師招聘　国内外から上記事例の実践者を招く
- 教育
  - ３大学共通科目（IV会議システム同時中継）
  - 卒業後のキャリアと関連づけた内容（実習を含む）
- 実践
  - ３大学合同コンサート
  - 地方公共ホールとの連携

ＦＤ・ＳＤとしての機能

- 各大学の閉鎖性 → 専攻の壁を超える → 大学の壁を超える
- 専門外でも通じる言葉を語り新しいアイデアを発信する

取組成果や経験を学内でシェア → 学内の意識改革 / 意見交換の活性化 / 問題意識の共有 / 学生の変化

３大学連携事業の展開の可能性

- 地域の公共ホールとの連携
  音楽系大学の無い地域へのアウトリーチ
- 国外教育機関との連携
  インターネット・ビデオ会議システムにより
  アメリカ・オーストラリアの音楽系大学と交流
- 他分野との連携
  コミュニケーション教育（演劇・舞踊・美術・教育）

そして「絶滅危惧種」から・・

ザトウクジラ
絶滅危惧種から脱却
「歌うクジラ」として知られる

音楽系大学 ⇒ 音楽を通して社会に貢献する人材を育成するために自ら発信・提案する大学へと進化中！

東北芸術工科大学における初年次教育「教養ゼミナール」の歩み

東北芸術工科大学デザイン工学部 教授／教養教育センター長　白杉　悦雄

大学コンソーシアム京都　第16回FDフォーラム
第6分科会「芸術系領域における組織的FD・連携」（2011年3月6日）

東北芸術工科大学における初年次教育「教養ゼミナール」の歩み

東北芸術工科大学　教養教育センター　白杉悦雄

1．はじめに

第一期　2005～2006　導入期
第二期　2007～2008　拡大期
　　2008.4.1～　FD義務化
第三期　2009～2010　必修化
　　2009.4.1～　教養教育センター設置
　　2010.4.1～　農芸クラス開講
第四期　2011～　　初年次教育の再定義

西暦	平成	クラス数	担当教員数	履修率	備考
2005	17	7	7（教2，芸3，デ2）	20%	選択科目
2006	18	15	13（教5，芸3，デ5）	32%	選択科目
2007	19	27	25（教6，芸8，デ8，C3）	63%	選択科目
2008	20	35	33（教6，芸11，デ11，C5）	92%	選択科目
2009	21	50	42（教11，芸12，デ16，C3）	100%	全学必修
2010	22	54(10＋44)	40（教11，芸12，デ15，C2）	100%	全学必修
2011	23	25(10＋15)			全学必修

2008年度　教員数106

2．導入期（2005～2006）

・定義
　・初年次教育とは、新入生が大学の生活と学習法に、入学後早期からスムーズにとけ込めるように、そして学生が学士課程教育を成功裏に終えられるように支援することを目的とするものである。
・背景
　・大学大衆化時代における学生の多様化という高等教育をとりまく現状
　・芸術デザイン系大学であっても、４年後の出口で、アーティストやデザイナー、起業家を目指すのは３割以下

・７割の学生に対しては、社会が求める能力を身に付けさせる教育義務がある

・形態

・１年生前期対象、選択科目、定員 15 名、少人数演習形式の科目

・目的

・教養ゼミナールでは、「コミュニケーション」「基礎的学修スキルの習得」「自ら学ぶ学習態度の習得」「日本語表現力の向上」の４つを目的とする。

・これらは、大学に対する社会的要請（企業が大学卒業生に求める能力）と学生のニーズに基づいて設定した。特に美術系大学を意識したものではない。

・教養ゼミナールは、「学生が身に付けなければならない能力は何か」ということに、学生が気づくように誘導するための「気づきの場」と位置づける。

・批判

・「美術系大学に初年次教育は本当に必要なのか」

・「芸術やデザインの専門教育を求めて入学してきた学生の意欲を削いでしまうのではないか」

・「美術系大学である芸工大の特徴はどこにあるのか」

・「芸工大にはなじまない科目ではないか」

・課題

当面（2005 年当時）の検討課題は、①初年次教育を担う組織はどうあるべきか。②芸工大の初年次教育はどうあるべきか。

初年次教育は、新入生に対する大学の組織的な支援プログラムとしてあるべきだが、本学の場合、(2005 年）現在の実態は、教務部長・教務委員会の要請に応じて集まったボランティアの集団が役割を担っている。

初年次教育を含めた FD 活動を専門的かつ恒常的に担うための FD センターの設置も視野に入れた議論がなされるべきである。

・2005 年度担当教員の自己評価

- 教養ゼミナールは、本学の学生にとって必要な、あるいは有意義な授業だと思う。
- 教養ゼミナールのクラスをもっと増やすべきだと思う。
- 早く希望者全員が受講できる体勢が作れたらと思う。（しかし、自分が担当することには、消極的な教員が多い。）
- 授業を担当してみて、読み・書き・話すという基本的な表現力について、学生間の差が想像以上に大きいことを認識した。
- 予想していたが、学生間の基礎学力差が大きいので、学力に自信のない学生が、授業で萎縮しがちになる傾向があった。
- 学生多様化の実態を改めて実感した。

３．拡大期(2007～2008)

3-1「履修の手引」作成

2007 年度から、「教養ゼミナール履修の手引（講義要項)」を作成し、入学手続き書類に同封して事前周知を図った。その結果、履修率が向上した。

3-2 必修化に向けて　－課題と対策－（2008.11 教務委員会資料より）

a．時間割（月～金の１時限目と月の５・６時限目に固定）

b．教員確保（各学科に３分の１ルール）

c．成績評価

・「認定」ではなく「ABCDF」で評価する。

・評価基準を共通化する。出席、意欲・態度、成果物での評価を提案する。

・中間評価を行い、フィードバックして、学生と教員とで到達目標を設定する。最終評価では、中間評価からの成長度を計測して、成績評価する。

・目標値（ハードル）は、低めに設定する。ただし、出席については厳格に管理する。

・相対評価にこだわる必要はなく、絶対評価でよい。

d．不合格者の救済策

・１年後期に不合格者のためのクラスを開講する。

・問題を抱える学生をケアするために、複数の教員と学生課が連携して担当する。

3-3 「はじめて教養ゼミナールを担当する人のためのガイドライン」作成

a．教養ゼミナールの目的と原則の確認

・芸工大への適応と大学における教育・学習への導入路として位置づける。

・①コミュニケーション能力（を高める)、②基礎的学習スキル（を修得する)、③自ら学ぶ自律的学習態度（を身につける)、④自分を表現する能力（を高める）の四つを共通目的とする。

・共通目的を踏まえたうえで、学科教員の個性や専門性が発揮されることが望まれる。多様性が尊重されることをもって芸工大の初年次教育の特色とする。

b．授業方法の例示

コミュニケーション、スキル、習慣・態度、自己表現は、いずれも重要な目標であるが、すべてに力点をおいて授業を行うことは困難である。担当者は、どれに力点をおくかを意識したうえで、「ワークショップ」、「フィールドワーク」、「リサーチ」、「グループワーク」、「プレゼンテーション」、「ディベート」、「レポート」、「個別指導と添削」などの方法を組み合わせて、個々に授業を展開する。

c．評価方法

d．アドバイザー制

学生を観察し、学生課と連携して副担当的役割を果たす。

４．必修化（2009～2010）

4-1 必修化のメリット・デメリット

a. 問題を抱える学生の早期把握

b. 拡大期以来の懸念の顕在化

・学生間格差と質の低下　→　学びの活性化、意欲・自主性の向上が必要

・クラス間格差と学生の不満　→　目標と内容の共通化が必要

4-2 農芸クラスの開講（2010）

背景

・自然体験の不足

・生きている実感、人間が生きている自然の一部であるという実感の喪失

目的

・身体性と感性の回復

「ライブラリー通信」2010. autumn より、東北芸術工科大学図書館

教養ゼミナール農芸クラス事始

―なぜいま東北芸術工科大学は「土を耕す」のか―

教養教育センター　教授　白杉　悦雄

（前半省略）

ところで、芸工大は芸術デザインを学ぶ大学です。その大学で、なぜいま「土を耕す」のか。「土を耕す」ことと芸術デザインの間にどのような接点があるのか。

私たちは、農芸クラスの意義をつぎのように考えています。芸工大が「土を耕す」のは、自然に学び、生命自然に対する畏敬の念を芸術家魂に刻み込み、そこから芸術活動と芸術デザイン教育を実践していくためである、と。

では、なぜ「自然に学ぶ」ところから始めるのか。それは、私たちが生きている実感、人間が生きている自然の一部であるという実感を持てなくなっているという現実があり、それがさまざまな悲劇の原因になっていると考えるからです。

人を含めた地球上の生物は、単独では生きていません。すべてはつながりのなかで生きています。私たちが生きているということは、万物とともに生きているということなのです。東アジアの伝統思想において考えられていた自然の世界は、人をも含む万物がその中で連続しあい一体をなす世界でした。その考え方は、万物の中に神や仏をみてきたわれわれ日本人の心のひだにも潜んでいるはずです。

しかし、幼い時からあるがままの自然に触れることなく、人工物に取り囲まれて育つことで、かつて日本人がもっていた自然に対する繊細な感受性が失われつつあります。自然から遠く離れた結果、先進国の人間は傲慢になり、自分たちもその一部である自然を破壊してきました。その結果、多数の生物を絶滅させ、発展途上国の人々を犠牲にし、人類全体の未来さえ危うくさせています。

芸工大は、生命自然に対する畏敬の念と、自分たちも自然の一部なのだというところから芸術デザイン教育を始めたいと考えているのです。まだ、小さな一歩を踏み出したばかりですが、この種を大きく育てて、想像力と創造力の花を咲かせたいと願っています。

５．初年次教育の再定義（2011～）

5-1　教養教育の再定義

・背景

学生に身につけてほしい力・姿勢：意欲、自主性、社会性

芸工大生に不足している力・姿勢：意欲、自主性、社会性

・教養教育の再定義

身体知を取り戻し、経験知を広げ、それを言語化して理解し、互いに参照させながら深めていく。

言語や書物を通じての知的訓練を中心とする「教養」とともに、「身体知としての教養」を重視する。

5-2　初年次教育の再定義

2011 年度学修案内掲載文

初年次教育の目的

初年次教育は、新入生のみなさんが大学生活にスムーズにとけこみ、４年間の学修生活を円滑に過ごすための導入プログラムであり、新入生が芸術デザインを学ぶ美大生に変身するための転換プログラムでもあります。

「大学生」とは、自分から進んで主体的に学問していく人のことを指していいます。学生の学ぼうとする意欲、自主性、主体性が大学という知の共同体の基本です。

また、東北芸術工科大学は、「人と自然を思いやる想像力と、社会を変革する創造力を身につけ、未来を生きるための希望をもった人材の育成」を教育目標に掲げ、芸術デザイン教育を通してその実現を目指しています。

芸術デザインを学ぶための基盤となる身体性と感性を取り戻し、大学生として必要な力とは何であるかを考え、それらを体得していくのが初年次教育の目的です。

科目としては、１年生前期必修科目の「教養ゼミナール」と１年生後期選択科目の「課題研究」が用意されています。

2011 年度学修案内掲載文

教養ゼミナールの目的

教養ゼミナールは、「身体性、意欲、自主性、社会性」の４つの力を自らの内から喚起し、体得することを目的としています。４つの目的は、東北芸術工科大学が目指す芸術とデザインの理念から導き出されたものです。

芸術は人びとの心に働きかけ、自由で本質的な価値体験を通して感性と知性を磨き、命や自然に対する畏敬の念に満ちた人間精神を醸成します。

デザインは人びとをとりまく物や環境に働きかけ、創造力という意思によってさまざまな問題に挑み、科学技術を正しく運用することで社会の変革を志します。

東北芸術工科大学は、自らの働く身体を発見し、感じ、言語化して、新しい自分や身体に向かうところから教養教育と芸術デザイン教育を始めます。

教養ゼミナールは、ワークショップ型の科目という特徴を持っています。ワークショップとは、先生から一方的に話を聞くのではなく、学生が自主的に参加して、言葉だけではなく身体やこころを使って体験して、共同で何かを学びあい、創り出す、新しい学びと創造の場です。テーマや課題に対して主体的なアプローチを繰り返すことで、芸術デザインを学ぶ学生に必要な身体知を取り戻します。さらに、身体知と言語知を相互参照しながら思考を深めることで、自らを芸工大生に創りあげていきます。また、共同作業を前提としたプログラムを行うなかで、コミュニケーション力や問題解決力を高めていきます。

ワークショップのメニューの中には「農芸」のクラスも開講します。このタイプのクラスは、「土を耕し、生命を育てる」ことを通して、自然を五感で感じ、自分が生きていること、自分が自然の一部であり、他の生命とつながりあっていることを実感するクラスです。そうした生命自然の実感を基盤にしながら自己や芸術デザインについて考え、考えながら土を耕して自然と対話し、思考を深め、自己を確立していくことを目的としています。

- 授業デザイン
  - 教養ゼミナールを農芸クラスとワークショップ型クラスの二本立てに改編する。
  - 骨子は、身体知と言語知の相互参照による思考の深化。目標と内容の共通化。学生の学びの活性化と、意欲、自主性、社会性の向上。
- 学習ポートフォリオの導入
  - 導入目的
    - 教員：成績評価の参考として：コンピテンシ―の量的評価の困難さを補う。
    - 学生：①授業へのモチベーションを高める。②成長の記録として。③学習の自己管理を促す媒体として。
  - 形態・方法

・①期初（1 回目）、②中間（10 回目）、③期末（16 回目）、④毎回（1・10・16 回目を除く）

・学生による自己評価、期末は学生による他者評価を加える。

・ 課題

a. 時間割

b. 教室確保

c. ファシリテーターの確保

6．まとめ　～何が変わったか～

・学内教職員の意識が変わった。

・2008 年度までは、教務部長と教務委員会の要請に応じて集まったボランティア集団が、FD と初年次教育を担当。

・2009 年 4 月に教養教育センターが設置され、全学教養教育と、全学 FD 活動の企画・推進を担うことになった。

・教養教育の定義が変わった。

・「身体性、意欲、自主性、社会性」を自らの内から喚起することを目的とする教養教育

・6 年間の試行錯誤を経て、ようやく芸術デザイン系大学における初年次教育の形に近づくことができた。

産官地連携教育の報告

『京都太秦物語』製作　山田塾：映画を学ぶ–人を学ぶ–

立命館大学映像学部 准教授　冨田　美香

産官地連携教育の報告

『京都太秦物語』製作

山田塾：映画を学ぶ　―人を学ぶ―

第16回FDフォーラム
第6分科会「芸術系領域における組織的ＦＤ「連携」
2011年3月6日（日）於：京都外国語大学
主催:大学コンソーシアム京都
報告者：冨田美香（立命館大学映像学部准教授）

立命館大学映像学部コンセプトと特徴

2007年4月衣笠キャンパス開設　１学年150名

映像の諸相を理解し、幅広い知識と柔軟な思考に基づいた「プロデューサー・マインド」を有した総合的人材

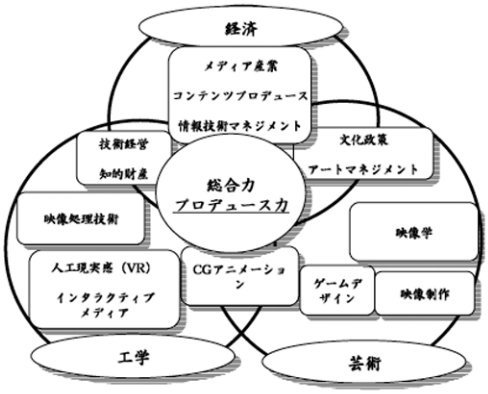
１．デジタル時代の映像文化を生み出す総合的人材
新時代に適応した人材
豊かな教養と基礎的知識
三つの学体系（A,B,T）複合型
産官地学連携教育

２．「京都」をプロデュースする映像文化拠点
歴史文化都市京都の映像文化を引き継ぎ、新拠点

⇒産官地の連携教育体制作り（アドバイザー、松竹株式会社等）

映像学部のカリキュラム

構成：三つの学体系複合型



3

現代GP：文科省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」

部門：知的財産・コンテンツ関連教育の推進　07-09

テーマ「映像文化の創造を担う実践的教育プログラム

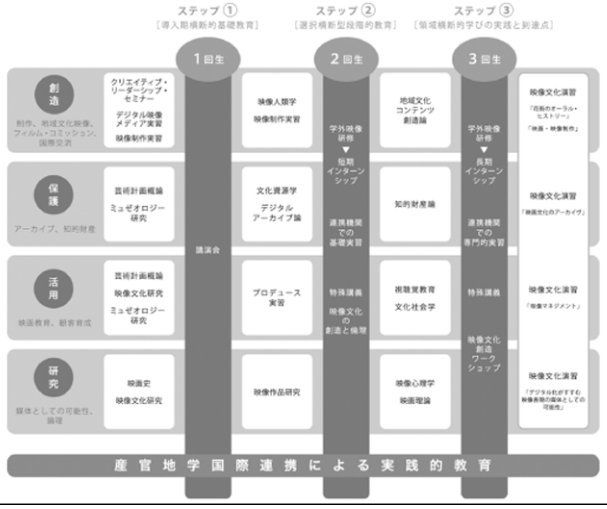
産官地学国際連携による循環型映像文化の創生」

目的：循環型映像文化の創造を担う人材の育成
⇒映画・映像文化の創造・保護・活用・研究の促進

特徴：京都洛西地域を拠点とする総合大学の教育研究力と産官地学国際連携教育システムの融合を通して開発した実践的教育プログラム

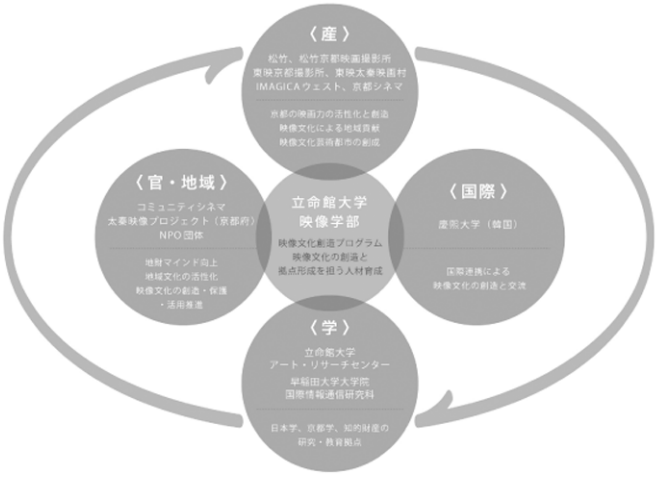
4

実践的教育プログラム



5

産官地学国際連携による社会的教育体制



第6分科会

劇映画『京都太秦物語』製作

（2010年、製作:学校法人 立命館・松竹、監督：山田洋次・阿部勉）

発端、コンセプト、目的

コンセプト（2001年から構想）
J・ジョイス『ダブリン市民』（「イブリン」）
商店街に生まれ育った娘が、自身の町での生活と、
別世界の男性との愛、という人生の岐路に立つ。
⇒商店街の生活をドキュメンタリー的に捉える。

山田監督「映画を作らないと、本当に大事なことは教えられない」

目的：映画を学ぶ＝“人を学ぶ”
ドラマの原点＝人を創る＝自らを創る
その為に、人を観察し、人と深くつきあい、生活や社会を学ぶ
人と向き合い、人生を学ぶ。

7

劇映画『京都太秦物語』製作

（2010年、製作:学校法人 立命館・松竹、監督：山田洋次・阿部勉）

プロセス
1. シナリオハンティング
太秦と大映通り商店街の調査
商店街の各店舗の生活を取材し、地域と人々の生活を学ぶ。
2. シナリオ制作
キャラクターの造型＝生活や感情、葛藤に対する理解
演じる俳優、観客の感情
3. 映画制作
集団行動を営みつつ一体になって、一カットずつ撮る。
⇒1カット毎のドラマを主体的・円滑に、チームの総合力で作る。
⇒頭と心での理解から、身体をともなった理解と行動力へ。

全過程を通して、“人を学ぶ”、それを通して“人を創る”。

8

劇映画『京都太秦物語』製作

（2010年、製作:学校法人 立命館・松竹、監督：山田洋次・阿部勉）

カリキュラム2008年度　受講生10名

『特殊講義　映画シナリオ創作実践』通年隔水3・4限
1. シナリオハンティング
前期：商店街の生活風景や各店舗の日常生活などの
フィールド・ワーク調査。
2. シナリオ制作
後期：ハコ書き、シナリオ執筆。
観察調査（シナリオ・ハンティング）、キャラクター造形、
商業的劇映画、映像的視点に基づいた劇作・文章化。

⇒地域連携教育

9

第6分科会

劇映画『京都太秦物語』製作

（2010年、製作:学校法人 立命館･松竹、監督：山田洋次･阿部勉）

カリキュラム2009年度　受講生22名

『特殊講義　映画創作実践』通年隔水3･4限
3．映画製作にかかわる全工程を実践する実習型授業。
前期：プリ･プロダクション。シナリオ･ハンティング、
　　ロケーション･ハンティング、撮影に向けた準備・練習等。
後期：撮影、ポスト･プロダクション期間の編集、音、仕上げ、
　　公開までの宣伝・上映活動。

『学外映像研修』第3Q（9/13～11/22）
松竹株式会社へのインターンシップ
3．映画撮影　クランクイン～クランクアップ
研修場：撮影現場（拠点：立命館大学映像学部松竹ｽﾀｼﾞｵ
ロケ先：大映通り商店街、市内）
⇒産官学地連携教育

10

劇映画『京都太秦物語』製作

（2010年、製作:学校法人 立命館･松竹、監督：山田洋次･阿部勉）

カリキュラム2010年度

『企業連携プログラム　松竹株式会社関西支社』
第1Q（4/7～6/2）隔水3･4限
『京都太秦物語』劇場公開を促進する広報企画の開発と実践。
映画への理解力、プロデュース力、マネジメント力の育成。
5/22　京都劇場公開

- **パンフレット、公式HP作成**
- **ポスター掲出**
- **オリジナルグッズの制作と販売**
- **5/12～25　高島屋パネル展**
- **トークイベント、講演会**
- **取材セッティング**

11

「映画」を学ぶ　――　「人」を視つめる
「人」を学ぶ
社会を学ぶ
↓
人間を創る　社会を創る

12

第6分科会